

第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費（全会計）

平成29年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額（平成29年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)								
一般行政職	589	3,287	291	204	589	108	127	265	449	64
税 務 職	49	3,153	26	173	49	98	15	278	33	55
薬剤師医療 技 術 職	15	3,024	1	160	15	91	4	266	12	52
看護保健職	34	3,016	4	179	34	92	3	257	26	87
福 祉 職	154	2,882	28	186	154	87	30	256	124	51
消 防 職	181	3,204	111	252	181	103	44	278	156	68
企 業 職	24	3,323	19	234	24	114	4	293	18	60
技能労務職	26	3,217	3	130	26	97	4	263	21	40
特定任期付 職 員	1	5,320	-	-	1	160	-	-	1	55
幼 稚 園 教 育 職	4	4,013	2	170	4	123	-	-	4	88
そ の 他 教 育 職	7	3,787	5	258	7	119	3	310	4	57
合 計	1,084	3,204	490	213	1,084	103	234	268	848	63

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)						
一般行政職	1	700	9	50	110	530	457	541	586	9,627
税 務 職	-	-	10	20	2	500	46	601	49	9,201
薬剤師医療 技 術 職	-	-	-	-	-	-	14	190	15	8,073
看護保健職	-	-	-	-	1	500	30	416	33	7,684
福 祉 職	-	-	-	-	-	-	146	122	152	7,915
消 防 職	-	-	36	3	11	527	166	166	180	9,393
企 業 職	-	-	-	-	3	600	21	429	24	10,095
技能労務職	-	-	-	-	-	-	24	25	26	8,788
特定任期付 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	12,116
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	6	1,154	7	11,319
合 計	1	700	55	14	127	531	910	387	1,076	9,256

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)	
一般行政職	581	6,629	43.9
税 務 職	49	6,321	41.7
薬剤師医療 技 術 職	14	5,862	39.9
看護保健職	30	5,609	39.7
福 祉 職	149	5,496	38.8
消 防 職	179	6,520	39.4
企 業 職	24	6,912	45.0
技能労務職	26	6,032	54.6
特定任期付 職 員	-	-	42.8
幼 稚 園 教 育 職	4	8,388	52.6
そ の 他 教 育 職	7	7,571	44.2
合 計	1,063	6,404	42.4

- 1 時間外勤務手当欄は、平成 29 年 4 月分から平成 30 年 3 月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額／支給実職員数×12 月）である。
- 2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、平成 29 年 12 月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び平成 29 年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）である。
- 3 1 人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1 人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ **総務一般事業**

50,574,748 円

通送業務委託料

4,101,225 円

顧問弁護士業務委託料

987,428 円

航空機騒音測定分析業務委託料

1,458,000 円

航空機騒音測定分析業務については、平成 26 年度より測定場所を 3 箇所を増やし、測定結果は市ホームページに掲載している。（測定対象：騒音レベルが 70 dB 以上の航空機騒音 場所：阿品台市民センター、佐伯支所、吉和市民センター）

ウ **人事給与管理事業**

82,563,809 円

給与支給事務、共済事務、郵便物発送業務等を委託により実施した。

給与支払事務等業務委託料

24,805,440 円

エ **人材育成事業**

11,202,939 円

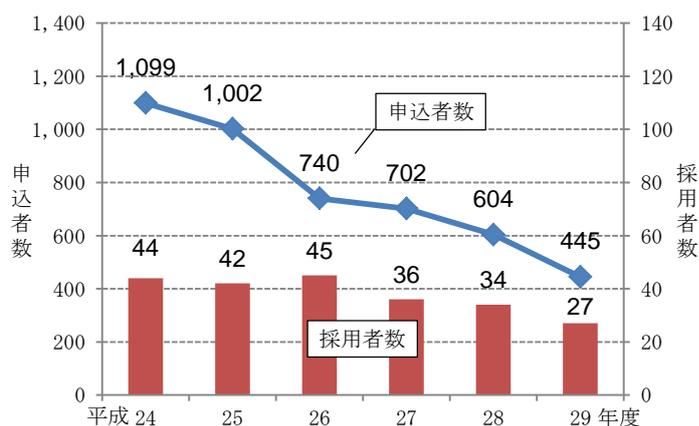
(7) 職員採用

「はつかいちを愛し、はつかいちのまちづくりのために頑張れる職員を募集します」をキャッチフレーズに職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[平成 29 年度採用試験の実施状況]

試験区分	申込者数	採用者数
事務	227 人	7 人
事務（職務経験者）	48 人	3 人
事務（障がいのある人）	13 人	1 人
土木	14 人	4 人
建築	11 人	0 人
機械	13 人	2 人
社会福祉士	17 人	1 人
保健師	12 人	1 人
栄養士	17 人	1 人
保育士	37 人	3 人
消防 A	33 人	2 人
消防 B（救急救命士）	3 人	2 人
合計	445 人	27 人

[採用試験申込者数・採用者数の推移]（単位：人）



(イ) 職員研修

市民に信頼され、市民の満足度を高めることができる職員を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

また、協働によるまちづくりの担い手としてふさわしい職員としての動機付けを行うため、採用後 3 年目の職員を対象とした、地域コミュニティ活動体験研修を実施した。

研修場所等	参加人数	研修項目等
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）	7 人	地域ビジネスによる地域活性化、これからの時代の子育て支援、ICT による情報政策など 全 7 科目
全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）	20 人	地域住民の防災力向上、市町村徴収事務、インバウンドによる地域活性化など 全 20 科目
総務省自治大学校	2 人	地方公共団体が直面する様々な課題に即応できる能力を有する職員の養成
広島県自治総合研修センター	290 人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、任期付職員、保育士などの職種別研修及び防災、法制執務、行政法、民法などの特別研修 全 34 科目
その他派遣研修	30 人	広島市職員研修（政策形成講座等）、東洋大学公民連携講座、民間企業との異業種交流研修など 全 5 研修
廿日市市独自研修	715 人	メンタルヘルス研修、新規採用職員研修、コンプライアンス研修、安全運転スキルアップ講習など 全 11 科目
地域コミュニティ活動体験研修	14 人	夏まつりなど地域が主催するイベントや、防災訓練など地域課題解決のための活動に職員が研修生として参加

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

4,934,317円

(7) 平成29年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
平成 29 年 15	廿日市市税条例の一部を改正する条例	29. 6. 30	公布の日
16	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	29. 6. 30	公布の日
17	廿日市市印鑑条例の一部を改正する条例	29. 9. 29	30. 1. 9
18	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	29. 12. 22	公布の日

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
19	特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	29.12.22	公布の日
20	廿日市市民センター条例の一部を改正する条例	29.12.22	30.4.1
21	廿日市市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	29.12.22	30.4.1
22	廿日市市下水道条例及び廿日市市農業集落排水処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	29.12.22	30.4.1
23	廿日市市税条例の一部を改正する条例	29.12.28	30.1.1
平成30年			
1	廿日市市債権管理条例	30.3.23	公布の日
2	廿日市市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	30.3.23	30.4.1
3	廿日市市職員定数条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
4	廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	30.3.23	公布の日
5	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
6	廿日市市民センター条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.9.1
7	廿日市市ラブホテル建築規制に関する条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.6.15
8	廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.10.1
9	廿日市市乳幼児等医療費支給条例及び廿日市市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例	30.3.23	公布の日
10	廿日市市ひとり親家庭等医療費支給条例等の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
11	廿日市市介護保険条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
12	廿日市市指定地域密着型サービスの事業の人員、整備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
13	廿日市市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
14	廿日市市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
15	廿日市市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
16	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
17	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	30.3.23	30.4.1
18	廿日市市公園条例等の一部を改正する条例	30.3.23	公布の日
19	廿日市市都市公園及び公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例	30.3.23	公布の日
20	廿日市市市営住宅設置、整備及び管理条例の一部を改正する条例	30.3.23	公布の日
21	廿日市市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例	30.3.23	教育委員会規則で定める日
22	廿日市市税条例の一部を改正する条例	30.3.31	30.4.1
23	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	30.3.31	30.4.1
24	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	30.3.31	30.4.1

(注：平成29年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,500,755円

イ **情報公開・個人情報保護事業**

1,454,825円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(ア) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするもの

である。

a 制度の利用状況

27件の開示請求及び62件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開をそれぞれ意味する。

(a) 開示請求及び決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成 25 年度	59	29	23	19	4
平成 26 年度	91	40	40	33	1
平成 27 年度	64	26	25	22	2
平成 28 年度	64	17	36	21	3
平成 29 年度	27	9	12	6	0

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の件数の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 情報公開審査会

平成29年度中は、情報公開審査会の開催はなかった。

(c) 開示申出及び決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示申出	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成 25 年度	65	4	58	3	0
平成 26 年度	95	7	86	2	1
平成 27 年度	88	9	76	2	1
平成 28 年度	78	7	69	0	3
平成 29 年度	62	13	55	1	1

(i) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

5 件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求及び決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成 25 年度	13	9	3	1	0
平成 26 年度	9	3	5	1	0
平成 27 年度	12	2	6	5	0
平成 28 年度	8	1	5	2	0
平成 29 年度	5	1	2	2	0

(ii) 制度の周知

制度を広く市民へ周知するため、広報はつかいち及び市ホームページに両制度内容及び運用状況等を掲載している。また、情報公開については、電子申請による受付を随時行っている。

(e) 行政情報の提供

市民等が、行政資料を自由に閲覧できるよう、市役所 2 階の行政資料室及び各支所に情報公開コーナーを設けている。

ウ 広報広聴事業

31,777,956 円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴活動を実施した。

(7) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月1日に発行。1回当たりの発行部数 年平均 49,928部

個別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センター、学校などに配布し、市政情報を発信した。

広報印刷等業務委託料 14,808,840 円

広報配布業務委託料 6,720,933 円

(内訳 個別配布 5,273,700 円、新聞折込 864,138 円、郵送 583,095 円)

広報編集支援業務委託料 1,798,200 円

(イ) 市公式ホームページの運用管理

インターネット上の市公式ホームページにより、タイムリーな情報発信を行った。

ホームページ管理業務委託料 1,327,104 円

(ウ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで568件の市民の意見、要望などを受け付けた。

パブリックコメントは、次の計画について実施され、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
第5期廿日市市障がい福祉計画・第1期廿日市市障がい児福祉計画	—
廿日市市高齢者福祉計画・第7期廿日市市介護保険事業計画	—
第2次廿日市市食育推進計画	—
廿日市市汚水処理施設整備構想	—
廿日市市都市計画マスタープラン	2通2件
廿日市市緑の基本計画	—
廿日市市立地適正化計画	—
廿日市市地域公共交通再編実施計画	—
廿日市市空家等対策計画(全体)	1通4件

中学生と市長のふれあいトークでは、市内11校の中学生からのまちづくりへの提言に対して、市長が回答し意見交換を行った。また、新成人との市長の市政懇談会では、4人の新成人と市長が「廿日市市と私 ～これからの20年、このまちのためにやってみたいこと～」をテーマに意見交換を行った。

また、次の相談事業を行った。

市民相談……………週3回、市役所で実施。相談件数201件。市民相談員報酬1,071,550円

無料法律相談……………1回6人までの予約制で年34回、市役所で実施。相談件数190回。

法律相談弁護士謝礼 1,224,000円

行政書士による無料相談…年12回、市役所、市民活動センター、佐伯支所、大野支所で実施。

相談件数83件

年金・労働相談……………年6回、市役所で実施。相談件数4件

行政相談……………年12回、市役所及び大野支所で実施。相談件数1件

無料登記相談……………年6回、市役所で実施。相談件数8件

相続・後見相談……………年12回、あいプラザで実施。相談件数39件

(エ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日1日3回と土曜日1回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料 4,609,062円

(ウ) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。64テーマを設定し、53回実施した。

テーマ	防災・消防	市民生活	健康・福祉	産業・観光	その他	合計
実施回数	33回	10回	5回	1回	4回	53回
参加者数	1,164人	255人	99人	25人	71人	1,614人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

7,939,433円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等の作成を行った。

新地方公会計「統一的な基準」対応支援業務委託料 6,642,000円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

101,919,867円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に努めた。また、用途廃止した公共施設の活用を図るため、旧浅原小学校及び旧玖島小学校の維持管理を行ったほか、旧深江保育園の解体工事、旧平良体育館の解体設計等を行った。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
委託料			
旧深江保育園園舎解体工事実施設計業務委託料		1,944,000	0
平良体育館解体工事実施設計業務委託料		1,836,000	0
その他維持管理業務委託料	旧浅原小学校 旧玖島小学校	526,234	0
工事請負費			
旧深江保育園園舎解体工事	旧深江保育園	42,557,400	0
その他修繕工事	旧浅原小学校 旧玖島小学校	2,703,510	0

イ 庁舎維持管理事業

399,481,716円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

庁舎維持管理業務委託料（本庁） 62,391,409円
 庁舎維持管理業務委託料（佐伯支所） 7,530,002円
 庁舎維持管理業務委託料（吉和支所） 6,061,220円
 庁舎維持管理業務委託料（大野支所） 10,258,207円
 庁舎維持管理業務委託料（宮島支所） 4,951,384円
 本庁舎案内表示改善業務委託料 2,872,800円
 本庁舎書庫改修業務委託料 2,149,200円

本庁舎市民ロビー環境改善業務委託料	4,227,120 円
本庁舎・文化センター空調熱源設備更新工事	182,520,000 円
議会議場映像システム等整備工事	8,856,000 円
佐伯支所キュービクル改修工事	3,672,000 円

ウ **庁用車購入事業** 9,367,286 円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費（備品購入費）	9,032,436 円
その他事務費（保険料等）	334,850 円

エ **公共施設維持管理事業** 26,000,000 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など 72 施設の維持管理について、包括的民間委託を導入し、受託者による定期的な巡回点検等により、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

公共施設包括管理業務委託料	26,000,000 円
---------------	--------------

オ **公共事業代替用地整備事業** 24,147,984 円

公共事業用地の取得を推進するため、代替用地取得、測量業務、支障物の撤去工事等を実施し、街路畑口寺田線 4 工区整備事業等の事業を促進した。

(単位：円)

概 要	所 在	地 積	事 業 費
測量調査業務委託料			422,280
代替用地整備工事			1,805,760
用地取得費	佐方一丁目、塩屋一丁目	182.89 m ²	21,571,404
事務費			348,540

カ **大野支所複合施設整備事業** 163,039,040 円

市民サービスや地域活動、地域防災の拠点施設の充実・強化を図るため、平成 30 年秋の供用開始に向けて大野支所複合施設整備工事に着手した。また、この工事に伴う家屋調査等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大野支所複合施設整備工事周辺家屋調査業務委託料	大野支所周辺	15,161,040	0
大野支所複合施設整備工事	大野一丁目 1 番 1 号	141,300,000	0
大野支所複合施設整備機械設備工事	〃	5,822,000	0
付帯工事（2 件）	大野一丁目 1 番 1 号ほか	756,000	0

(5) 企画

ア **企画調整事業** 4,847,094 円

ゆめタウン廿日市店舗内の廿日市市民ホールに関して、機能を維持し、快適な利用ができるように管理運営に関する業務を委託し、222 件の利用申請の受付を行った。

廿日市市民ホール管理運營業務委託料	2,771,046 円
-------------------	-------------

イ **計画調査事業** 6,922,566 円

(7) 新都市活力創出拠点として位置づけている平良・佐方地区の新機能都市開発構想の推進に向けた検討を行った。

(イ) 広島港港湾計画の改訂に向け、港湾施設の規模及び配置等について、木材港関係者の意向調査などを行った。

廿日市市木材港地区土地利用調査検討業務委託料 3,888,000円

ウ **国際交流事業**

8,038,196円

国際意識の高揚と諸外国との相互理解の増進を図り、国際親善に寄与することを目的に、姉妹都市交流及び多文化共生等の幅広い分野での国際交流事業を市民レベルで推進するため、廿日市市国際交流協会とともに各種事業を実施した。

廿日市市国際交流協会補助金 3,613,725円

廿日市市国際交流協会との主な事業は、次のとおりである。

国際理解講座、留学生平和ツアー、ボランティア育成事業、ホームステイ受入、外国人との交流事業の開催等
在住外国人の生活支援のため多文化共生相談員を設置し、中国語、英語、タガログ語による市役所資料の翻訳や窓口での通訳、相談対応等を行った。

多文化共生相談員報酬等 1,751,735円

廿日市市国際交流協会に委託し、日本語教室の開催等、多文化共生を推進した。

多文化共生推進事業委託料 313,568円

姉妹都市提携20年目の節目に、ニュージーランド・マスタートンを表敬訪問し、今後の交流についての再確認書に署名するとともに、市制施行30周年記念式典への参列を依頼した。

2,353,768円

エ **男女共同参画推進事業**

3,033,824円

男女共同参画に関する基本計画である「第2次廿日市市男女共同参画プラン」に基づく前期実施計画を推進し、男女がともに性別にかかわらず、家庭・地域・働く場などのあらゆる分野に自分の意思で参画できるまちづくりを推進した。

(イ) 実行委員会形式で、「男女共同参画市民フォーラム in はつかいち」を実施し、市民への意識啓発を行った。

830,000円

「男女共同参画市民フォーラム」(はつかいち文化ホールさくらびあ小ホール 参加者300人)

講師：タレント 緒方 かな子さん

演題：「仕事も家庭もマイペースで」

(イ) 男女共同参画人材育成補助金

男女共同参画社会の形成を推進する人材育成を目的として、男女共同参画に関心と積極的な学習意欲をもつ市民が行う学習に対して補助金を交付した。

15,000円

(イ) 廿日市市女性連合会への活動費補助

880,000円

女性団体の地域活動を支援する目的で廿日市市女性連合会に補助金を交付した。

(イ) 男女共同参画意識の浸透や働く場における男女共同参画を推進するための各種研修等を行った。

9,000円

・市民センターにおけるセミナー

・就職、再就職を希望する女性を対象とした就業支援セミナー

・小学校におけるキャリア教育

(イ) ワーク・ライフ・バランス及びイクボスの普及・促進に関して、市職員に対する研修及び事業所に対する働き方改革等に関する情報提供を行った。

181,080円

(イ) 出会いの機会と交流の場の提供を目的として、出会いの場づくり事業を実施した。

432,000円

オ **交通バリアフリー推進事業**

4,445,000円

交通結節点のバリアフリー化を推進するため、JR西日本が実施した駅構内のバリアフリー整備の支援を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
下り線構内エレベーター整備等実施設計、E V 関連電気工事	前空駅	2,430,000	0
内方線付き点状ブロック整備	宮内串戸駅	2,015,000	0

カ 行政経営推進事業

8,595,357 円

各組織の使命と目標を部局長及び課室長による「組織目標宣言」として共有し、目標の見える化に取り組むとともに、市民視点で効果的・効率的な行政サービスが提供できる市役所づくりを進めた。

また、平成 30 年 2 月から、児童手当、乳幼児等医療等、こども課の窓口関連業務の民間委託を実施した。

行政経営システム機能強化支援業務委託料	2,504,520 円
こども課窓口関連業務委託料	5,184,000 円
市役所 1 階こども課レイアウト変更業務委託料	498,960 円

キ シティプロモーション事業

27,440,433 円

平成 27 年度に実施した調査結果を踏まえて広島都市圏及び首都圏の子育て世代をコアターゲットに定め、コンセプトブックの製作、不動産情報誌への広告掲載、首都圏などにおける定住フェアや住まいに関するフェアへの出展、移住定住モニターツアー、メディアを活用したプロモーションなど、本市の魅力を PR するシティプロモーション事業を行った。また、地元への愛着心の醸成やシビックプライド形成のベースを構築することを目的に、ふるさと教育のプログラム開発を行った。

シティプロモーション事業業務委託料	21,400,632 円
廿日市スタイルウェディングテストマーケティング業務委託料	378,000 円
廿日市ふるさとウィーク実施業務委託料	440,000 円

ク 公共施設マネジメント事業

5,738,580 円

「公共施設マネジメント基本方針」に掲げる公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の実現に向け、研修会を開催して職員の意識醸成に努めるとともに、大野筏津地区の公共施設再編基本構想案の策定に着手したほか、宮島水質管理センター、宮島水道施設及び宮島清掃センター等の包括管理業務委託の導入について検討した。

廿日市市個別施設計画検討支援業務委託料	1,088,640 円
宮島地域インフラ及び公共施設包括管理委託発注支援業務委託料	4,251,960 円

ケ 協働推進事業

6,555,589 円

協働によるまちづくりを実効性のあるものとし、まちづくりの実情に的確に対応させるために設置している協働によるまちづくり審議会において、協働によるまちづくり推進計画（第 2 期）に係る事業の進捗状況について審議した。

協働によるまちづくり審議会委員報酬等	357,680 円
--------------------	-----------

市民活動団体が安心して活動できるよう、地域貢献活動保険制度を運用した。

地域貢献活動保険料	696,500 円
-----------	-----------

地域や市役所内における協働を推進するため、多様な主体がつながるネットワークや仕組みづくりに関する業務等を実施した。

協働によるまちづくり推進（職員研修、セミナー等）業務実施	896,914 円
地域協働推進業務委託料	2,088,816 円

コ ふるさと納税推進事業

12,852,063 円

市の魅力の発信、産業の振興、自主財源の確保を図るため、9 月からふるさと寄附金の受付サイトを拡充し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。

ふるさと寄附金一括代行業務委託料	11,884,648 円
サ 地域医療拠点等整備事業	15,854,217 円
地域医療拠点整備と併せて、将来を見据え、良好な居住市街地の形成に必要な都市機能導入のための誘導施設等について、適正な立地を行うため、基本計画等を策定した。	
廿日市市地域医療拠点等整備事業基本計画策定	
及び民間活力導入可能性調査等業務委託料	14,256,000 円
地域医療拠点等整備（イオン跡地）測量業務委託料	496,800 円
シ 新機能都市開発推進事業	12,384,604 円
新都市活力創出拠点地区として位置付けている平良・佐方地区の新機能都市開発事業の推進に向け、地権者の居所把握などを行った。	
新機能都市開発事業土地所有者等権利関係追跡調査業務委託料	10,044,000 円
廿日市市新機能都市開発事業に伴う交通量推計業務委託料	486,000 円
廿日市市新機能都市開発事業に伴う航空写真撮影業務委託料	491,400 円
廿日市市新機能都市開発事業紹介パンフレット修正・印刷業務委託料	486,000 円

注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
廿日市市新機能都市開発事業環境影響評価支援業務委託料	上平良・ 下平良・佐方	3,686,040	0

(6) 交通安全対策

ア **交通安全対策一般事業** 7,604,506 円

(7) くらし安全指導員の配置

くらし安全指導員を 3 名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体との連携の下、保育園や小学校等における交通安全教室、イベントや交通安全運動期間中の広報・啓発活動などにより、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。

くらし安全指導員報酬等 7,357,284 円

(7) 駐車場

ア **自転車駐車場管理運営事業** 2,972,817 円

市管理の自転車駐車場 13 箇所の管理運営業務を行うとともに、放置自転車整理区域における放置自転車の撤去・保管等の業務を委託した。

放置自転車撤去・保管等業務委託料 2,459,160 円

事務費 513,657 円

イ **自転車駐車場整備事業** 27,614,958 円

J R 廿日市駅前自転車駐車場の整備を行うもので、平成 29 年度は用地取得、測量業務及び整備工事を実施し、自転車駐車場の供用開始を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
測量設計業務委託料	駅前	75,600	0

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
自転車駐車場整備工事	城内二丁目	15,105,960	0
用地購入費	駅前	12,333,410	0
事務費（消耗品費）		99,988	0

(8) 行政システム推進

ア 行政システム推進事業

39,110,902 円

住民基本台帳や地方税務・社会保障などの業務を取り扱う広島県市町基幹業務クラウドサービスについて、社会保障・税番号制度に対応するための改修、及び国が整備を進めている情報提供ネットワークシステムを利用した他機関との情報連携に係るテストを行ったほか、保守限界を迎えるOCR関連機器を更新した。

広島県市町基幹業務クラウドサービス仕様変更手数料（番号法） 4,997,592 円

OCR関連機器更新業務委託料 646,920 円

全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できる「コンビニ交付サービス」を開始するため、必要な機器やソフトウェアの調達、システムの構築及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のサービスとの接続などを実施し、平成30年1月9日からサービスを開始した。

コンビニ交付システム構築業務委託料 19,884,960 円

コンビニ交付システム用機器等購入費 12,427,560 円

地方公共団体情報システム機構コンビニ交付運営負担金 793,800 円

イ 行政ネットワーク推進事業

16,917,304 円

行政文書などの情報資産の一元管理、共有化を実現させている情報系ネットワークについて、保守限界を迎えるネットワーク機器を更新した。

また、インターネットからの脅威に対し高度なセキュリティ対策を講じている広島県が構築運営する「ひろしま情報セキュリティクラウド」に接続し、インターネット接続に係るセキュリティレベルの向上を図った。

行政ネットワーク用端末設定等業務委託料 2,360,443 円

行政ネットワーク用機器更新業務委託料 5,292,000 円

ひろしま情報セキュリティクラウド利用負担金 3,878,253 円

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティ一般事業

40,263,696 円

(ア) 防犯活動の推進・支援

防犯・暴力追放活動や青少年の非行化防止活動などの取組みを実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、関係団体と不審者情報等を共有し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを促進した。

地域安全協議会補助金 1,581,000 円

廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金 30,000 円

(イ) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に対し、補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりを促進した。

町内会連合会補助金 256,000 円

大野区長連合会補助金 97,000 円

官島町総代会補助金 24,000 円

イ 地域防犯活動推進事業

12,884,776 円

(ア) 防犯灯維持管理団体への補助金交付

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者の安全確保や犯罪の未然防止等に努めた。

年度	防犯灯数	補助金額
28	8,344 灯	6,254,000 円
29	8,417 灯	5,600,800 円

(イ) 防犯灯に係る工事費の補助

防犯灯管理団体に対し、防犯灯の設置等に要する経費について補助金を交付し、安全・安心なまちづくりを促進した。

また、平成 25 年度からは、LED 灯への器具取替えを対象として補助率を拡大 (2/3→8/10) することで、防犯灯の LED 化を促し、CO₂削減による環境への負荷低減や防犯灯管理団体の電気使用料等の経費負担削減に努めた。さらに、平成 26 年度からは、不要になった防犯灯を撤去する際の費用に対して補助金 (2/3 上限 45,000 円) を交付し、専用柱の倒壊の未然防止や維持・管理の負担軽減を図り、灯数の適正化を促進した。

年度	区分	新規 (共架)	新規 (専用柱)	器具取替・移設	撤去	合計
28	灯数	70 灯	11 灯	512 灯	25 灯	618 灯
	補助金額	1,201,700 円	488,100 円	9,655,500 円	460,600 円	11,805,900 円
29	灯数	59 灯	11 灯	203 灯	14 灯	287 灯
	補助金額	1,017,200 円	495,000 円	4,142,200 円	249,200 円	5,903,600 円

ウ 集会所管理運営事業

36,734,556 円

(ア) 集会所管理運営委員会等への補助金交付

集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動の推進に努めた。

集会所維持管理補助金 (集会所数 162 か所) 4,304,971 円

(イ) 集会所整備補助金

住民組織による地区集会所の新築整備に対し、補助金を交付し、地域自治の推進を図った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
峰高集会所整備事業補助金	峰高二丁目	23,200,000	0

エ 市民活動センター管理運営事業

13,933,194 円

市民にとって使いやすい施設とするため、市民活動団体により構成される市民活動センター運営協議会にセンターの企画運営に関する業務を委託した。

企画運営業務委託料 7,555,738 円

オ 協働のまちづくり事業

61,647,705 円

(ア) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである 28 地区の地域自治組織に対し、既存の補助制度と地域敬老事業を統合し、自由度の高い補助制度とした「まちづくり交付金制度」を新設し、地域自治組織による公共的かつ公益的な地域課題の解決の取り組みを推進した。

まちづくり交付金 (28 団体) 56,664,430 円

(イ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、各

地区のコミュニティ推進団体等が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の促進及び地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図った。

一般コミュニティ事業（2団体） 4,700,000円

カ **中山間地域振興事業**

80,997,213円

(ア) 地域支援員の配置

過疎・中山間地域で活動する地域支援員について、吉和地域に1名及び佐伯地域に5名配置した。地域行事への参加、情報誌やSNSによる情報発信、イベントの企画・立案への参画などを通じて、地域コミュニティの活性化や地域間交流の促進に寄与した。

地域支援員報酬等（6名） 14,262,835円

地域支援員推進業務委託料 4,264,581円

(イ) 浅原交流拠点施設の整備

浅原地区の地域力の維持・向上と、交流人口、関係人口の拡大を図るため、浅原交流拠点施設の整備に向けて、旧浅原小学校の校舎の解体や、多目的広場の整備、活性化施設新築工事に係る実施設計を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
浅原地区活性化施設新築工事实施設計業務等委託料	旧浅原小学校	6,318,000	0
旧浅原小学校多目的広場整備工事設計業務等委託料	〃	993,600	0
旧浅原小学校解体工事設計業務等委託料	〃	2,559,600	0
旧浅原小学校解体工事	〃	44,875,468	0

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
多目的広場整備工事	旧浅原小学校	18,000,000	0

(ウ) 学校跡地の活用

地域を主体とした中山間地域の振興策として、統合された小学校の跡地活用を図るため、旧玖島小学校の跡地について、引き続き、活用策の調査・検討を行った。

玖島地区施設活用調査業務委託料 297,000円

(エ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成と地域力の維持・向上を図るため、佐伯高等学校の魅力につながる特色ある教育活動に対して、地域と連携した支援を行うとともに、県外等からの入学者を確保するための下宿改修費及び遠距離通学者への負担軽減を図るための通学費の一部を補助した。

佐伯高等学校活性化支援事業補助金 2,119,819円

佐伯高等学校通学費補助金（15件） 971,500円

佐伯高等学校下宿改修費補助金（3件） 801,000円

全校生徒の状況

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	86	83	82	80	93

(オ) 定住中間支援組織の事業化の検討

中山間地域への移住希望者の円滑な移住をサポートする中間支援組織の設立を検討した。

(10) 生活交通対策

ア **バス路線維持補助金**

30,824,646 円

民間交通事業者が運行するバス路線に補助を行い、生活交通路線の維持に努めた。

上栗栖線補助金	3,673,000 円
吉和車庫線補助金	5,670,000 円
原・川末線補助金	15,000,000 円
玖島線補助金	4,500,000 円
宮島島内線補助金	1,981,646 円

イ **宮島航路維持負担金**

6,000,000 円

宮島地域の生活利便性向上のため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の負担を行った。

ウ **自主運行バス運営事業**

19,751,010 円

通院・買い物など、市民の生活圏域における日常的な移動において、必要不可欠な生活交通を確保するため、バス関連施設の管理を行い、自主運行バス・デマンド（予約）型乗合交通を運行した。

バス関連施設修繕等	384,519 円
-----------	-----------

【自主運行バス運行状況】

路 線	運行に関する収支（円）			利用者数（人）	備 考
	負担金	経 費	収 益		
佐伯地域自主運行バス（玖島線）	3,151,485	3,793,626	642,141	2,960	朝・夕のみの運行
佐伯地域自主運行バス（浅原線）	4,247,783	5,461,912	1,214,129	5,548	朝・夕のみの運行

【デマンド交通運行状況】

路 線	運行に関する収支（円）			利用者数（人）	備 考
	負担金	経 費	収 益		
佐伯さくら号（玖島・友和線、所山線）	2,865,085	4,276,895	351,810 (1,060,000)	2,335	
佐伯さくら号（浅原線、飯山・中道線）	3,277,696	4,786,036	353,340 (1,155,000)	2,295	
吉和さくらバス	5,824,442	6,797,472	240,030 (733,000)	1,886	

※収益の（ ）内は交通事業者に対する国の補助金額

エ **地域公共交通再編事業**

65,839,251 円

「廿日市市地域公共交通網形成計画」に基づいて、路線再編に伴う運行内容等を定めた「廿日市市地域公共交通再編実施計画」を策定した。また、広島県バス協会等が行うバスピー機能導入（全国 10 カード片利用、直通乗継割引、共通定期券）の支援を行った。

公共交通協議会委員報償費等	104,454 円
地域公共交通再編実施計画策定支援業務委託料	3,960,360 円
交通系 IC カードシステム推進事業費補助金	774,437 円

【自主運行バス運行状況】

路 線	運行に関する収支（円）			計	利用者数（人）		
	負担金	経 費	収 益		ル ー ト		
廿日市さくらバス	34,000,000	58,314,000	14,896,000 (8,341,000)	118,043	東循環 56,675	西循環 61,368	
おおのハートバス	27,000,000	56,066,477	22,515,345 (5,812,000)	194,897	赤 112,954	青 52,541	

※収益の（ ）内は交通事業者に対する国・県の補助金額

2 市税

収納事務については、「収納対策3か年計画（アクションプラン2017）」を基本とし、滞納整理を進めた。平成29年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、徴収指導員（国税OB）を継続雇用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、対前年度比で、市税の現年課税分収納率を0.1ポイント向上させ99.5%とし、滞納繰越分を含めた全体の収納率を0.3ポイント向上させ98.4%とした。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税 目	29年度			28年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,327,562	7,209,433	98.4	7,321,745	7,182,771	98.1	5,817	0.1	26,662	0.4
1 個人	6,354,204	6,239,614	98.2	6,331,004	6,196,945	97.9	23,200	0.4	42,669	0.7
(1) 現年課税分	6,236,024	6,190,875	99.3	6,190,680	6,143,274	99.2	45,344	0.7	47,601	0.8
(2) 滞納繰越分	118,180	48,739	41.2	140,324	53,671	38.2	△ 22,144	△ 15.8	△ 4,932	△ 9.2
2 法人	973,358	969,819	99.6	990,741	985,826	99.5	△ 17,383	△ 1.8	△ 16,007	△ 1.6
(1) 現年課税分	969,416	969,049	100.0	985,531	984,985	99.9	△ 16,115	△ 1.6	△ 15,936	△ 1.6
(2) 滞納繰越分	3,942	770	19.5	5,210	841	16.1	△ 1,268	△ 24.3	△ 71	△ 8.4
2 固定資産税	7,284,261	7,161,265	98.3	7,273,418	7,127,623	98.0	10,843	0.1	33,642	0.5
1 固定資産税	7,246,271	7,123,275	98.3	7,236,029	7,090,234	98.0	10,242	0.1	33,041	0.5
(1) 現年課税分	7,117,550	7,082,833	99.5	7,071,419	7,036,274	99.5	46,131	0.7	46,559	0.7
(2) 滞納繰越分	128,721	40,442	31.4	164,610	53,960	32.8	△ 35,889	△ 21.8	△ 13,518	△ 25.1
2 交納付金	37,990	37,990	100.0	37,389	37,389	100.0	601	1.6	601	1.6
3 軽自動車税	266,923	256,333	96.0	258,707	248,126	95.9	8,216	3.2	8,207	3.3
(1) 現年課税分	257,361	253,316	98.4	249,501	245,150	98.3	7,860	3.2	8,166	3.3
(2) 滞納繰越分	9,562	3,017	31.6	9,206	2,976	32.3	356	3.9	41	1.4
4 市町村たばこ税	589,271	589,271	100.0	621,331	621,331	100.0	△ 32,060	△ 5.2	△ 32,060	△ 5.2
(1) 現年課税分	589,271	589,271	100.0	621,331	621,331	100.0	△ 32,060	△ 5.2	△ 32,060	△ 5.2
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
5 入湯税	40,837	40,837	100.0	40,718	40,718	100.0	119	0.3	119	0.3
(1) 現年課税分	40,837	40,837	100.0	40,718	40,718	100.0	119	0.3	119	0.3
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
6 都市計画税	844,624	830,438	98.3	839,712	823,002	98.0	4,912	0.6	7,436	0.9
(1) 現年課税分	829,840	825,793	99.5	820,922	816,842	99.5	8,918	1.1	8,951	1.1
(2) 滞納繰越分	14,784	4,645	31.4	18,790	6,160	32.8	△ 4,006	△ 21.3	△ 1,515	△ 24.6
合 計	16,353,478	16,087,577	98.4	16,355,631	16,043,571	98.1	△ 2,153	△ 0.0	44,006	0.3
(1) 現年課税分	16,078,289	15,989,964	99.5	16,017,491	15,925,963	99.4	60,798	0.4	64,001	0.4
(2) 滞納繰越分	275,189	97,613	35.5	338,140	117,608	34.8	△ 62,951	△ 18.6	△ 19,995	△ 17.0
1人当たりの税額	136,931 円			136,941 円						
住民基本台帳人口	117,487 人 (平成30.3.31現在)			117,157 人 (平成29.3.31現在)						

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損処分を実施した。

なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
平成28年度	279	31,758,843	10	2,027,524	178	4,074,149 (1,982,492)	466	37,860,516 (1,982,492)
平成29年度	206	25,539,551	74	6,019,252	149	3,225,578 (1,549,284)	424	34,784,381 (1,549,284)
増 減	△73	△6,219,292	64	3,991,728	△29	△848,571 (△433,208)	△42	△3,076,135 (△433,208)

注1： ()内は執行停止中の時効

注2： 欠損数合計が事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものが
あるため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業

59,663,294円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行うことができた。

確定申告支援システム機器及びソフトウェア保守業務委託料 158,598円

確定申告支援システムリース料 234,360円

イ 資産税課税一般事業

27,719,590円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行うことができた。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 8,834,400円

ウ 固定資産税土地評価事業

35,254,339円

市域内の固定資産（土地）評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図ることができた。

航空写真撮影及び画像データ作成業務委託料 16,740,000円

固定資産（土地）評価業務委託料（路線価付設業務） 11,788,200円

標準宅地鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,564,892円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業

16,147,914円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図ることができた。

国税連携及び電子申告ASPサービス利用料 4,640,976円

一般社団法人地方税電子化協議会負担金 2,156,852円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図ることができた。

納税通知書封入封緘業務委託料 8,033,896円

イ 資産税賦課事業

5,832,548円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図ることができた。

納税通知書封入封緘業務委託料 5,508,184円

ウ 市税収納事業

13,237,816円

徴収指導員（国税OB）を継続して任用し、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬 702,000円

徴収指導員費用弁償 13,980円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書などの証明書を全国のコンビニエンスストアで取得できるコンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性向上を図った。

住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日には、転出、転入、転居等に伴う手続き及び個人番号カード交付等のため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

89,237,661 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

(単位：人、世帯)

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
平成26年	40,538	102,123	56,230 (55,874) (356)	60,952 (60,370) (582)	117,182 (116,244) (938)	49,539 (日本人 48,804) (外国人 535) (複数国籍 200)
平成27年	40,825	102,610	56,167 (55,792) (375)	60,961 (60,337) (624)	117,128 (116,129) (999)	49,998 (日本人 49,195) (外国人 596) (複数国籍 207)
平成28年	41,179	103,181	56,153 (55,726) (427)	60,794 (60,200) (594)	116,947 (115,926) (1,021)	50,485 (日本人 49,643) (外国人 633) (複数国籍 209)
平成29年	41,405	103,699	56,284 (55,803) (481)	60,873 (60,248) (625)	117,157 (116,051) (1,106)	51,125 (日本人 50,183) (外国人 727) (複数国籍 215)
平成30年	41,688	104,204	56,439 (55,890) (549)	61,059 (60,361) (698)	117,498 (116,251) (1,247)	51,696 (日本人 50,626) (外国人 839) (複数国籍 231)

※ () 内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民。

(イ) 戸籍事務

戸籍届出件数

(単位：件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数	
出生	1,438	国籍選択	0	
国籍留保	16	氏の変更	法107条第1項	12
認知	20		法107条第2項	8
養子縁組	129		その他	0
養子離縁	29		計	20
法73条の2、69条の2	1	名の変更	5	
婚姻	1,229	転籍	421	
離婚	281	訂正・更正	市町村長職権	38
法77条の2、75条の2	131		法24条第2項	2
親権・後見・後見監督・保佐	3		法113・114条	3
死亡	1,369		法116条	1
失踪	2		続柄の記載更正	3
入籍	287		計	47

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数
分 籍	14	そ の 他	15
国 籍 取 得	0	不 受 理 申 出	24
帰 化	6	計	5,487

戸籍処理件数（単位：件）

新 戸 籍 編 製	883
戸 籍 全 部 消 除	600
違 反 通 知	0
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	23
計	1,506

(ウ) 住民基本台帳事務

住民票届出人数（単位：人）

出 生	905
死 亡	1,137
転 入	4,631
転 出	3,947
計	10,620

※外国人住民を含む。

住民票届出件数

(単位：件)

転 入 届	3,369
転 居 届	1,493
転 出 届	3,089
特 例 転 出 届	151
世 帯 変 更 届	276
職 権 記 載 等	4,264
違 反 通 知	177
計	12,819

(エ) その他

印鑑登録件数 4,025 件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸 籍 等	戸 籍 19,695	印 鑑 登 録 証 再 交 付	1,390	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 (無 料)	2,094
	除 籍 11,848	身 分 証 明	885	個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付 (有 料)	16
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し 52,773	諸 証 明	367	電 子 証 明 再 発 行 (有 料)	16
	附 票 の 写 し 6,343	関 覧	1,527		
	記 載 事 項 証 明 2,891	臨 時 運 行 許 可	609		
印 鑑 証 明	33,082	通 知 カ ー ド 再 交 付 (有 料)	433	計	133,969

※公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行い、窓口サービスの向上を図った。

窓口業務委託料 68,130,843 円

個人番号制度に基づき通知カードの交付、希望者への個人番号カードの交付を行った。個人番号カードについては、休日臨時窓口を開設し交付及び申請受付を行い、普及促進を図った。

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
地方公共団体情報システム機構負担金	124,800	124,800
個人番号カード等の記載の充実に係るシステム改修役務費手数料（旧氏併記関係）	4,568,400	4,568,000

(平成 28 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
地方公共団体情報システム機構負担金	8,901,000	8,671,200

イ 住居表示一般事業

114,025 円

建築物の新築・改築届 374 件 (対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域)

ウ 旅券交付事業

174,227 円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分			区 分		
		件 数			件 数
申 請	10年	1,628	交 付	10年	1,624
	5年(大人)	1,063		5年(大人)	1,051
	5年(子ども)	139		5年(子ども)	143
	変更、増補	56		変更、増補	49
	計	2,886		計	2,867

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

893,756 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

(イ) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	1	0	0	1	5	1	1	0	0	1	10

(イ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（平成 30 年 3 月 1 日現在）

平成 30 年 3 月 1 日現在 登録者数 (A)			平成 29 年 3 月 2 日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
46,420	51,563	97,983	46,294	51,447	97,741	126	116	242	0.27	0.23	0.25

(イ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

平成 30 年 3 月 31 日現在 登録者数 (A)			平成 29 年 3 月 31 日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
37	42	79	35	43	78	2	△1	1	5.71	△2.33	1.28

(エ) 広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登載者数（平成 29 年 9 月 1 日現在、平成 29 年 12 月 5 日確定）

平成 29 年 12 月 5 日確定 登載者数 (A)			平成 28 年 12 月 5 日確定 登載者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
225	207	432	226	207	433	△1	0	△1	△0.44	0	△0.23

(カ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては 56 名）の選定を行った。

(キ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては 249 名）の選定を行った。

(2) 広島県知事選挙

ア **県知事選挙事業**（平成 29 年 11 月 12 日執行）

19,584,327 円

広島県知事選挙は、知事の任期が 11 月 28 日に満了することに伴い執行されたもので、10 月 26 日に告示され、11 月 12 日に投票及び開票を行った。

(ア) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
広島県知事選挙	男	45,950	14,860	32.34%
	女	51,120	17,341	33.92%
	計	97,070	32,201	33.17%

(イ) 候補者別得票数

候補者氏名	得票数	党派
高見 あつみ	3,197	無所属
ゆざき 英彦	28,744	無所属
計	31,941	

(3) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

ア **衆議院議員選挙事業**（平成 29 年 10 月 22 日執行）

24,171,760 円

第 48 回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散により、10 月 10 日に公示、10 月 22 日に投票及び開票を行った。なお、これに伴い、最高裁判所裁判官国民審査を行った。

(ア) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙 (小選挙区)	男	46,404	25,693	55.37
	女	51,546	28,189	54.69
	計	97,950	53,882	55.01
衆議院議員総選挙 (比例代表)	男	46,404	25,692	55.37
	女	51,546	28,191	54.69
	計	97,950	53,883	55.01
最高裁判所国民審査	男	46,368	25,598	55.21
	女	51,504	28,126	54.61
	計	97,872	53,724	54.89

(イ) 候補者別得票数 (小選挙区)

候補者氏名	得票数	党派
平口ひろし	25,075	自由民主党
水野よしひろ	734	
はいおか 香奈	4,180	日本維新の会
藤本 さとし	4,220	日本共産党
松本 大輔	18,810	希望の党
計	53,019	

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

33,954 円

本市の人口、経済その他の統計資料を収集し、「廿日市市統計書」を刊行した。また、各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

(2) 基幹統計調査

ア 基幹統計調査事業

2,463,039 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
文部科学省	学校基本調査	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、小学校、中学校、各種学校について調査した。
経済産業省	工業統計調査	毎年6月1日	工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査した。
総務省	平成29年度経済センサス調査区管理	7月1日	経済センサス調査区修正報告基準日における調査区管理事務等について、調査区地図及び調査員用地図を修正した。
総務省	平成29年就業構造基本調査	10月1日	国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得るために、無作為に選定した世帯の15歳以上の世帯員を対象に就業・不就業の実態を調査した。
国土交通省	港湾統計調査	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査した。
総務省	平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	2月1日	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにするために、平成30年10月1日を調査基準日として実施する「平成30年住宅・土地統計調査」の単位区設定に関する事務を実施した。